

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

1．実施した計画の基本的な事項

（1）基礎情報

ア．対象地域

構成市町村等名	酒田市						
地域内総人口（人）	91,487						
地域総面積（km ² ）	602.98						
地域の要件	人口	面積	離島	豪雪	山村	過疎	
地域の要件がその他の場合は具体的に記載	酒田市（離島：飛島、豪雪：全域、山村：一部、過疎：一部）						
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ．計画実施期間

開始年月日	令和6年9月20日
終了年月日	令和7年3月31日
計画期間	1年

（2）対象地域における取組みに関する事項

ア．ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

確認した都道府県の 広域化・集約化計画の名称	

イ．プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ．対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ．対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	
策定済の構成市（計画の名称）	
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		令和□□年度	令和7年度	令和▲▲年度	実績/目標
①総人口（人）					
排出量	事業系ごみ排出量（トン）				0%
	生活系ごみ排出量（トン）				0%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	0	0	0	0%
	その他排出量（集団回収等）				0%
	総排出量（トン）	0	0	0	0%
	1人1日当たりの排出量（g/人日）	0	0	0	0%
再生利用量	総資源化量（トン）				0%
	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	0	0	0	
最終処分量	埋立最終処分量（トン）				0%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	0	0	0	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）				
	年間の熱利用量（GJ）				
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		令和5年度現状		令和7年度目標		令和7年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	69,823人	73.5%	68,672人	80.0%	68,150人	74.5%
	農業集落排水施設等	12,790人	13.5%	7,616人	8.9%	12,220人	13.4%
	合併処理浄化槽等	3,112人	3.3%	2,662人	3.1%	2,909人	3.2%
	小計：汚水衛生処理人口	85,725人	90.2%	78,950人	92.0%	83,279人	91.0%
	単独処理浄化槽等		0.0%		0.0%		0.0%
	非水洗化人口	9,306人	9.8%	6,890人	8.0%	8,208人	9.0%
	小計：未処理人口	9,306人	9.8%	6,890人	8.0%	8,208人	9.0%
	合計：総人口	95,031人	100.0%	85,840人	100.0%	91,487人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	6キロリットル		3キロリットル		6キロリットル	
	浄化槽汚泥量	27キロリットル		28キロリットル		27キロリットル	
	合計	33キロリットル		31キロリットル		33キロリットル	

3 目標達成に向けた施策状況

目標指標	目標達成への施策状況
ア．一般廃棄物の排出量に関する事項	
イ．一般廃棄物の再生利用量に関する事項	
ウ．一般廃棄物の最終処分量に関する事項	
エ．一般廃棄物のエネルギー回収量に関する事項	
オ．処理形態別人口に関する事項	生活排水については、公共下水道や農業集落排水施設等の集合処理施設による処理を中心に据え、面的整備の推進と整備済区域内での接続率の向上を推進する。集合処理施設の整備区域外では、合併処理浄化槽の設置・転換を促進する。
カ．し尿・汚泥の量に関する事項	し尿、浄化槽汚泥については、酒田地区広域行政組合が計画する汚泥再生処理センターにおいて、し尿、浄化槽汚泥等の適正処理の継続を図るとともに、助燃剤化を行い、汚泥の資源化有効利用を進める。
その他	

4 目標の達成状況に関する評価

市町村内全体の汚水衛生処理率について、事業実施前（令和5年度）の90.2％から、事業実施後（令和7年度）は92.0％とする目標であったが、実績は91.0％であり、目標を達成できなかった。合併処理浄化槽については、事業実施前（令和5年度）の3.3％から、事業実施後（令和7年度）は3.1％とする目標であったが、実績は3.2％であり、目標を達成できた。
計画期間の1年間において、合併処理浄化槽設置基数（補助金交付件数）は、計画6基に対し実績は6基となった。合併処理浄化槽への転換については、令和2年度から市設置の合併浄化槽の設置事業を休止しており、令和6年度に計画を変更したところである。酒田市では、経営基盤の強化のため、排水処理施設の統廃合等の経費削減を最優先に政策転換したこともあり、整備数の増は見込めない状況である。
経営基盤の強化による財政マネジメントの向上により、新たな個人負担軽減策や整備施策の展開による汚水衛生率の向上を目指したい。

（都道府県知事の所見）
汚水衛生処理率の目標は達成することはできなかったが、事業実施前の令和5年度から0.8%上昇している。今後は、財政マネジメントの向上によって生み出される財源を、新たな負担軽減策や整備施策へ戦略的に投入し、汚水衛生処理率の確実な向上に繋げることを期待する。引き続き、地域の実情に応じた効率的な污水处理体制の構築に努めていただきたい。

※令和7年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。